

**大幅賃上げ  
中小企業支援**

でくらしと地域を  
**元気に**



2015国民春闘

誰でも  
どこでも  
月額

**2万円以上**  
時間額  
**150円以上**  
の賃上げを

15春闘は消費税増税の影響と円安で物価が値上がりしたことで、実質賃金の改善をもとめ、大幅賃上げを勝ち取る春闘にしなければなりません。「誰でも月額2万円以上、時間額150円以上の賃上げ要求をかかげていただきたい。憲法をまもり、雇用とくらしをまもり、これまで以上の共同を広げ、安倍「暴走」政治をストップさせましょう。」

**春闘  
スローガン  
(案)**

**まもろう 憲法とくらし ストップ暴走政治  
実現しよう! 大幅賃上げと雇用の安定**

15春闘のポイント

- 1 消費税増税を阻止し、実質賃金を改善する大幅賃上げの実現
- 2 憲法をまもりいかす共同の前進で、安倍「暴走」政治をストップ
- 3 職場の隅々に運動の風を吹かせ、全組合員参加、仲間を増やす春闘
- 4 持続可能な地域社会をつくる取り組みの推進といっせいで地方選挙

**消費税増税を中止におこみ  
実質賃金を改善する  
大幅賃上げにこだわる春闘を**

消費税増税や円安に伴い物価が上昇しています。しかし、賃金は上がらず、実質賃金は16カ月も連続してマイナスとなっています。労働者の生活悪化を改善するために賃金の大幅引き上げが切実なものになっていきます。15春闘では「これ以上の実質賃金の低下は断じて認められない」との思いを共有し、ベースアップにこだわり、実質賃金を改善するための大幅な賃上げを求め、安倍内閣は集団的自衛権行使の閣議決定を行うなど憲法破壊の大暴走を

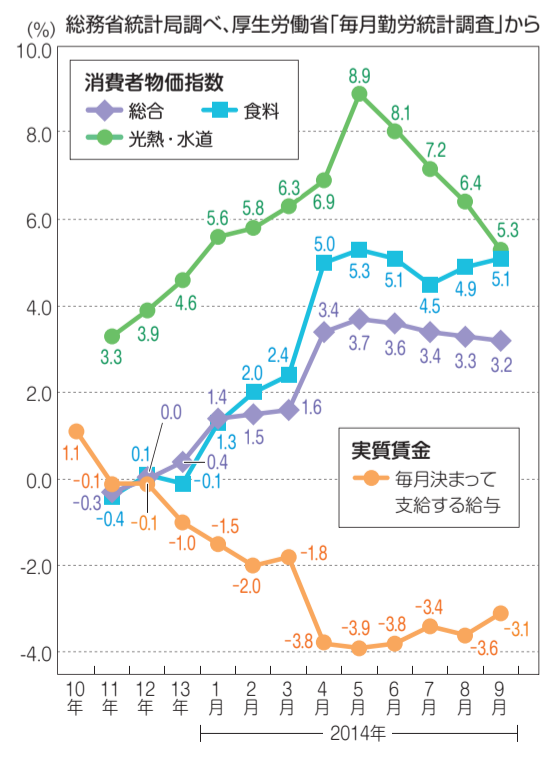
**憲法をまもりいかす共同を  
前進させ  
安倍「暴走」政治をストップ**

安倍内閣は集団的自衛権行使の閣議決定を行うなど憲法破壊の大暴走を続けています。自衛隊法の改悪などをねらい海外で戦争する国へとつきすすんでいきます。労働者たちは、安倍「暴走」政治をストップさせ、憲法をまもり、いかにくらしを改善し、雇用とくらしをまもり、これまで以上の共同を広げ、安倍「暴走」政治をストップさせましょう。15春闘では「これ以上の実質賃金の低下は断じて認められない」との思いを共有し、ベースアップにこだわり、実質賃金を改善するための大幅な賃上げを求め、安倍内閣は集団的自衛権行使の閣議決定を行うなど憲法破壊の大暴走を

**労働法制大改悪を許さず  
働くルールの確立を**

アベノミクスの本質は働く人々や地域社会を犠牲にしつつ、グローバル大企業の利益に全面奉仕する国家改造です。派遣法の大改悪法案は労働組合の団結の力で2回にわたる廃案にしました。しかし、安心して働ける職場にしましょう。

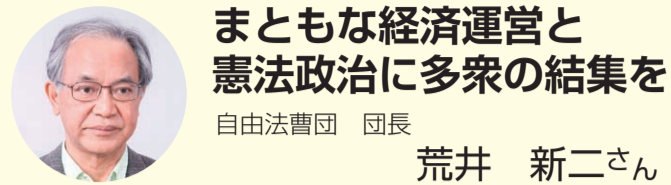
消費者物価指数と実質賃金の対前年比





# ベースアップ 賃上げ にこだわりたたかおう

大幅賃上げ要求にこだわり、要求を確立し、みんなで春闘をたたかいましょ。①職場と地域の双方で大幅賃上げの「風」を吹かせましょ。②職場と地域の双方でブラック企業をなくし、労働法遵守の取り組みを強めましょ。③地域経済の主役は中小企業と労働者です。企業・団体との懇談をすすめ共同をひろげましょ。④地域宣伝や集会、デモなど全組合員参加の取り組みにましょ。

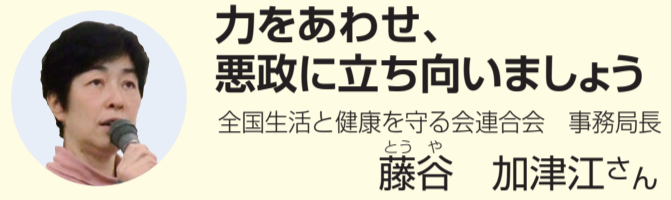


### まともな経済運営と憲法政治に多衆の結集を

自由法曹団 団長 荒井 新二さん

集团的自衛権の国内法化、原発の再稼働推進、密告と監視社会をつくる盗聴法・司法取引(証言買取法)に断固反対していきましょう。政府・経済界は、実質賃金の固定した目減り、大企業の内部留保、貧富の格差の拡大にそっぽを向いて、株の値動きばかりに集中しています。そんな政府に今国会の労働者派遣法・労働時間法制等の改悪を許させては、経済社会はたち行きません。ご活躍を期待します。

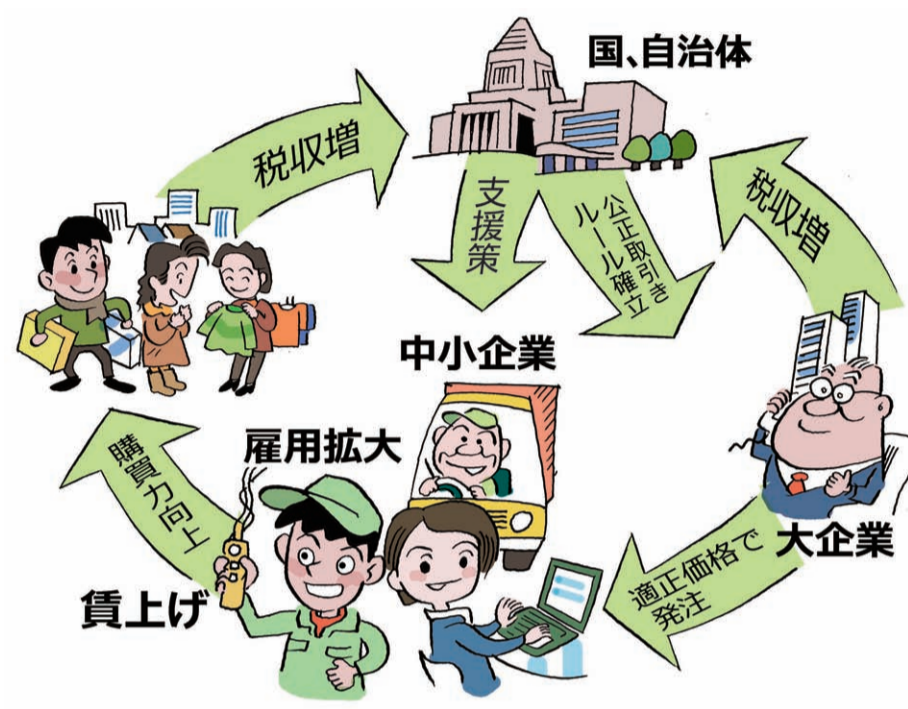
## ガンバレ!労働者



### 力をあわせ、悪政に立ち向いましょう

全国生活と健康を守る会連合会 事務局長 藤谷 加津江さん

安倍政権は、税と社会保障の一体改悪をすすめる突破口として、生活保護基準の引き下げと生活保護法の改悪を強行し、不正受給を口実に組織弾圧を行いました。さらに住宅扶助や冬季加算の見直しをたくらんでいます。消費税が8%になり、年金が下がり、非正規労働者が増え、生活に不安を抱えるばかりです。生活保護と年金・最賃を引き上げる国民的大運動をご一緒に広げましょ。



## 15春闘要求

### たたかう構え

実質賃金の低下は絶対に認められないことを基礎に、ベースアップにこだわり抜きます。

- **賃上げ要求** 誰でも月額2万円以上、時間額1500円以上の賃上げ
- **最低賃金要求** 時間額10000円以上、日額8000円以上、月額17万円以上
- **最低賃金制度** 職場から時給1000円以下の労働者をなくし、全国一律最賃制度の確立を求めましょ。

### 物価上昇のもとで大幅賃上げは当然

15春闘で最も重視する

## ブラック企業、根絶 人間らしい働き方を 実現する春闘に!

### 職場の働き方 チェック活動

忙しいあまの人間関係が荒み、いじめやパワハラ・セクハラが起きている職場は多くありません。睡眠時間を削る日々のはてに仲間が過労死してしまった職場もありましょ。問題は正社員だけではなく、非正規で働く人(パート・アルバイト)が起きやすいとの公衆衛生学の研究もありましょ。

### 過労死促進、残業代ゼロ法案の阻止

大企業や有名な飲食業のやり口を台化すれば、もはやブラックな



本物の「好循環」をつくり出すことも重要な緊急課題です。「実質賃金のこれ以上の低下は絶対に認められない」ことをしっかりと話し合ひ、好循環を底上げする「ベースアップ」へ「ア」にこだわりの抜き、すべての仲間参加で、組織の総力をあけてたかっことが必要です。春闘フロンティアを基礎に、生計費原則に基づ

### 雇用の安定で生活に安心を

安倍政権は、経済活性化のためと称し、雇用の流動化・非正規化を進める政策を強行しましょ。与野議員すら問題を指摘し、2度廃案となった「生涯派遣・正社員ゼロ」の派遣法改悪法案や、低賃金かつ解雇しやすい「限定正社員制度」、金ご私え



ば違法解雇もやり放題の「解雇の金銭解決制度」など、悪法の提案が目白押しです。安定した雇用と時間働けば生活できる賃金を保障することが労働基準法の原則であり、経済活性化の王道であること、世論に訴えて国民合意にまごめあひ、政治行動かましょ。

## 中小企業の活性化こそ 地域経済発展の道

### 増税・田安が家計も中小企業も直撃

消費税増税で物価は上がり、労働者の実質賃金は昨年よりマイナス%になってましょ。そのため家計の消費が大幅に悪化し、いまも悪化しつづけてましょ。それに加えて中小企業は、田安のもとで原材料高、電気料金も値上げなどで深刻な経営悪化を生み、見通しがたまたま、倒産があいついでましょ。

### 地域経済を再生し、安心して暮らせる地域づくりを

この間、大企業は工場・施設をリストアップし、請け企業の切り捨てや低

コストを押し付けてましょした。そのため中小企業は厳しい経営となつてましょ。企業は労働者の賃上げを勝ち取り、消費を増やし、ていどで景気回復にこがましょ。

### 「春闘」ってそもそも何?

賃金水準が日本全体の労働者と資本家の力関係で決まっているため、企業内の交渉だけでは、企業間の競争が激しくなる中では賃金はなかなか上がりません。そこで、賃金要求額や交渉時期、戦術を全国で統一してたたかう「春闘」に発展した。

春闘では、①産業・地域などを基礎に、企業の枠を超えて、②官民一体行動や地域総行動など、「力を集中」し、③仲間の声や願いをしっかりと出し合ひ、「要求」として掲げ、その実現をめざして、④国民的課題についても、学習や討議を重ね、「要求」として引き寄せて、たたかうことが必要です。

## いっせい地方選挙は 要求前進の近道

4月にはいっせい地方選挙が行われます。地域経済の再生、安心して暮らせる地域づくりにむけて、みんなで話し合ひ、投票に行きましょ。

### 8割が人口減少に不安を感じる

日本世論調査会がおこなった世論調査では、人口減少に不安を8割の人が感じています。こうした背景には国による年金・医療の改悪や「子ども子育て支援新制度」の導入など社会保障制度や子育て支援の後退があります。

また大規模店舗の進出やTPP参加は企業参入と東京一極集中による地域経済の破壊を強めるものです。

### 安全・安心の地域めざす

今回のいっせい地方選挙を通じて安全・安心の医療・介護の実現など社会保障の拡充、子育て支援と若者の雇用と住まいの確保など安全・安心の地域社会の実現、住民本位の行政実現をめざましょ。

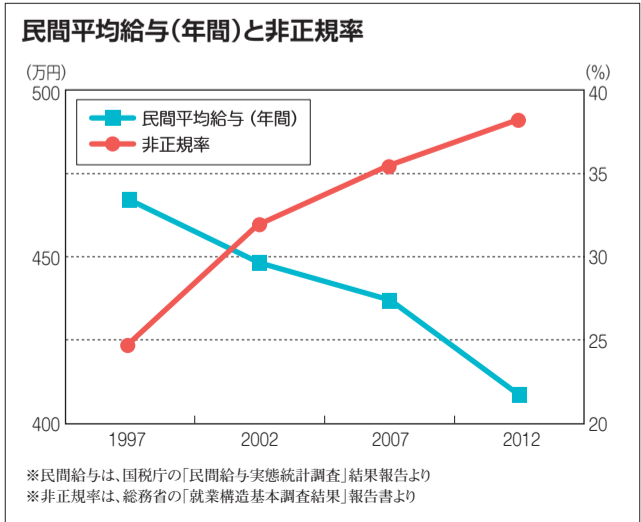
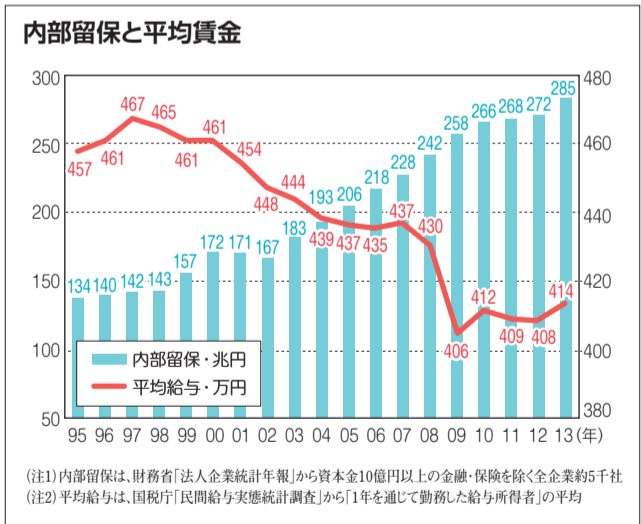
#### 日本の人口減少について

全く不安を感じない 1.2%  
分らない/無回答 2.3%  
あまり不安を感じない 13.0%  
大いに不安を感じる 41.6%  
ある程度不安を感じる 41.9%

#### 不安を感じる理由

年金や医療などの社会保障制度が破綻する 60.1%  
働き手が少なくなり、経済力が衰える 47.8%  
子どもや若者が減り、社会の活力が失われる 46.4%

※理由は2つまで回答、上位3つ(出所)『東京新聞』2014年10月11日



### 賃金の生計費原則とは?

生計費原則とは、賃金が衣食住や本人・家族の健康維持だけでなく、子育て、教育・教養、文化、娯楽など、日常生活に必要な費用を保障するものでなくてはならないという原則です。労働者は、「労働力」を経営者に売り、賃金を受け取って生活しています。しかし、労働者は人間ですから毎日の労働で消耗した精神的・肉体的エネルギーを常に補ひ、回復しなければなりません。栄養のある食事をとり、季節に応じた衣服をまとい、夜は家で眠るといった健康を維持できる生活を繰り返さなくてはなりません。また、子どもたちを生み育て、家族を養う生活手段や、職業能力を維持・開発するための費用も必要です。これらを「生計費」と言います。賃金はこの「生計費」を保障するものでなくてはならないというのが「賃金の生計費原則」です。賃金は、労働力の再生産に不可欠な費用であり、賃金額の決定は「生計費原則」に基づく必要があります。



## 住民本位の震災復興を 原発再稼働を許すな

東日本大震災から4年となりますが、被災者の生活再建と復興は大きく遅れています。仮設住宅などでの避難生活を余儀なくされている被災者は、岩手県で4万9156人、宮城県8万1664人、福島では県内外への避難者が12万6628人にのぼっています。福島では、避難生活の長期化による「震災関連死」が1700人を超えて直接死を上回りました。広島県の豪雨土砂災害や長野県の地震など自然災害が多発するも、住宅再建への支援金を500万円に引き上げるなど、被災者生活再建支援法の改正が喫緊の課題です。福島原発事故は深刻の度を増しています。安倍政権は、原発をベースロード電源とし、原発の再稼働と輸出を進めようとしています。絶対に阻止しなければなりません。

## 核兵器廃絶の実現は私たちの責任 5月にNPT再検討会議 大行動

2015年は被爆70年、5月にはNPT再検討会議が開催される年です。“核兵器廃絶”を実現させようという機運が市民社会にも、国際政治の中でも大きく前進しています。2012年に16カ国からはじまった「核兵器の人的影響」共同声明は、2014年10月には155カ国へと大きく広がりました。被爆者とともに核兵器全面禁止・廃絶を発信し、世界の運動をリードすることは私たちの責任です。5月のNPT再検討会議とニューヨーク大行動に向けて署名をやり遂げましょう。

## 15春闘を通じ仲間を増やし 組織拡大・強化を

15春闘でかけられる私たちの要求を実現するためには、より多くの労働者の知恵と団結した力が必要です。

職場・地域には、未組織の労働者がいっぱいいます。正規労働者だけでなく、パート・アルバイト、派遣・請負で働く労働者がいます。春闘は、労働組合員のためというだけにとどまらず、未組織の労働者も含めて社会的に要求を実現するたたかいでもあります。

みんなで討議して多くの労働者と向き合って対話し、労働者が元気に行動し、労働組合を拡大・強化する春闘にしていきましょう。

## 戦争する国づくりNO!

## かがやけ! 憲法署名を柱に 学習・宣伝を

安倍政権は戦争する国づくりにむけて、集団的自衛権行使容認の閣議決定や沖縄辺野古の新基地建設を強行、今後は「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)の再改定、安全保障基本法の上程を狙っています。日本は憲法9条があるからこそ、戦後70年にわたり一人も殺さず、殺されずに平和を維持してきました。紛争は平和的解決が世界の流れです。今こそ、憲法をまもり、いかして世界の先頭に立つ時です。かがやけ憲法署名を柱に、学習と宣伝に取り組みましょう。

## 消費税増税ストップ

## 社会保障切り捨てノー

「社会保障の財源に使う」と消費税が昨年4月に8%に引き上げられました。しかし、消費税増税後も、医療・介護費用のいっそうの抑制、生活保護費の冬季加算や住宅扶助基準の引き下げ、年金制度へのマクロ経済スライドの導入、介護報酬や障害者自立支援費単価の引き下げなど、社会保障はすべて自己責任にして、予算は切り捨てのオンパレード。消費税増税分は、大型開発や軍事費、大企業への減税に振り向けられ、社会保障に使う気はありません。大企業に応分の負担を求めれば、社会保障の財源は確保できます。消費税増税は先送りではなく中止を、社会保障は自己責任ではなく国の責任で充実を求めていきましょう。

## TPP交渉からの撤退を!

## 農業破壊をやめさせ、 食の安全と地域を守ろう!

TPP交渉の内容はすべて秘密です。国民に何も知らされていません。TPPは、農業・雇用・医療・年金・共済などあらゆるものを破壊し、地域経済をさらに衰退させます。TPP交渉から撤退すべきです。米価は大暴落し農家は大変です。国はほとんど対策をせず、農協解体と農業委員会を骨抜きにしようとしています。これでは農業は崩壊します。農業・農協つぶしを許さず、食の安全と地域をもまもりましょう。



# 憲法がいきる 職場・地域を

### 15春闘スケジュール

- 1月 「大幅賃上げは当たり前前キャンペーン月間」
- 8日 全国いっせい新春宣伝行動
- 14日 春闘闘争宣言行動 (経団連前行動など)
- 25日 川内原発再稼働阻止! 全国集会 (鹿児島)
- 27日 15春闘決起集会 (国民春闘共闘・東京春闘共闘・中野ゼロホール)
- 30日 雇用共同アクション・学習決起集会 (文京区民センター)
- 下旬 国会開会日行動

- 2月 「地域総行動月間」
- 5日~6日 組織拡大交流集会
- 9日~15日 大企業の社会的責任を問い、内部留保の活用を求める行動集中週間
- 13日 震災復興中央行動
- 22日~23日 共済拡大全国交流集会
- 下旬 職場要求の提出、スト権確立の批准投票の推進

- 3月 「賃上げ獲得月間」
- 4日 大幅賃上げ・労働法制改善ストップ労働者決起集会・中央行動
- 6日 全国いっせい労働相談ホットライン
- 8日 国際女性デー・中央集会
- 8日~15日 震災からの早期復興、原発ゼロ求める集中行動ゾーン
- 11日 集中回答日
- 12日~13日 統一ストライキを含む全国統一行動 (50万人総行動、シンボルカラー=黄色)
- 12日 「暴走」政治ノーの統一ストを含む官民一体、産別・地域あげた統一行動
- 13日 重税反対とも結んだ地域総行動・集会
- 22日 大幅賃上げと「暴走」政治ストップの決起集会
- 25日~27日 賃金交渉集中ゾーン

- 4月 「ブラック企業なくせ、若者にまともな雇用をキャンペーン月間」
- 12日 いっせい地方選挙投票日 (都道府県・政令市、予定)
- 15日~17日 賃金交渉集中ゾーン
- 17日 最低賃金の課題とも結合した、全国統一行動、中央行動
- 26日 いっせい地方選挙投票日 (市町村、予定)
- 下旬 NPT再検討会議・代表団派遣

- 5月 「安倍「暴走」政治ストップ行動月間」と「かがやけ憲法署名推進月間」
- 1日 第86回メーデー
- 3日 憲法集会など戦争する国づくり反対の多様な全国行動・集会
- 6日 国民平和行進・出発集会
- 18日~24日 安倍「雇用改革」ストップの行動強化週間
- 27日 最賃中央行動
- 30日~31日 ユニオンユースアカデミー
- 下旬 争議総行動
- 下旬~6月 戦争する国づくり反対・「暴走」政治ストップ大集会、全国統一行動